

みずほ経済ウィークリー 6月16日 ～米国で強まるAI・安全保障投資起点のインフ レ圧力～

みずほ総合研究所
調査部

2026年6月16日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

足許の経済・金融状況 (総合評価)	米	消費者物価は原油高が押し上げるも、 食品・エネルギー除くコア指数は落ち着いた動き 。企業物価では原油高に加え、 投資需要拡大に伴うインフレ圧力も 。 消費者信頼感 はガソリン価格上昇一服で 小幅改善
	欧州	1~3月期GDP成長率は マイナス成長に改定されたが、緩やかな改善基調との評価を維持 。ECBは 25bpの利上げを決定 。ラガルド総裁は物価安定の 使命にコミットし、さらなる利上げの可能性に言及
	中国	輸出入ともに 価格要因で高い伸び 。輸出はメモリー価格の高騰、輸入は原油価格の高騰が 主因 。数量ベースでは輸出入とも増勢緩やか。 消費者物価はガソリン価格が大幅上昇も全体への影響は限定的
	日本	企業景況感は大企業が底堅く推移した一方で中小企業は 小幅悪化 。 経常利益見通しは例年並みの水準を確保 。原油高が業績下押し要因も、 AI関連財や石化製品の価格転嫁が一部影響を相殺

先週（6/8~6/15）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米	貿易収支(4月)	10億ドル	▲ 55.9 ▲ 56.1
米	消費者物価指数(5月)	前年比(%)	4.2 4.2
米	消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	2.9 2.9
米	新規失業保険申請件数(6月6日)	万人	22.9 21.9
米	生産者物価指数(5月)	前年比(%)	6.5 6.4
米	生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	4.9 5.4
米	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(6月)		48.9 46.0
欧	ECB定例理事会(金融政策発表・記者会見)		
中	貿易収支(5月)	10億ドル	105.4 92.1
中	輸出総額(ドル建て)(5月)	前年比(%)	19.4 15.0
中	輸入総額(ドル建て)(5月)	前年比(%)	27.4 25.0
中	消費者物価指数(5月)	前年比(%)	1.2 1.3
日	GDP(2次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	1.8 1.3
日	貿易収支(国際収支)(4月)	億円	3957.0 -
日	景気ウォッチャー調査(5月)	現状判断DI	43.6 -
日	国内企業物価指数(5月)	前年比(%)	6.3 5.5
日	法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q2)	%Pt	▲ 1.8 -

注目点① 米国で強まるAI・安全保障投資起点のインフレ圧力
 米国では原油高に加え、AI・安全保障関連投資の拡大によるインフレ圧力の高まりを確認。物価上昇の要因が一時的な供給ショックから構造的な需要増へと広がりつつある状況

注目点② 日本企業で広がる供給不安と目詰まりリスク
 日本では中小企業を中心に8割超が中東情勢の悪影響を認識。また調達難への懸念から製造業や小売業で予防的な在庫積み増しの動き。物流や生産の目詰まりを招くリスク

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
 (出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
6/16 (火)	米国	週間小売売上高(6月13日)	前年比(%)	-	-	9.1
		住宅着工件数(5月)	万戸(年率)	-	143	146.5
		住宅着工許可件数(5月)	万戸(年率)	-	142.0	142.3
		FOMC(16・17日)				
	中国	鉱工業生産(5月)	前年比(%)	-	4.3	4.1
		小売売上高(5月)	前年比(%)	-	0.0	0.2
ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(16・17日)					
6/17 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(5月)	億円	-	▲ 5,646	2993 ↓
		輸出(5月)	前年比(%)	-	16.2	14.8
		輸入(5月)	前年比(%)	-	13	9.8 ↑
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(4月)	前年比(%)	-	9.3	5.9
			前月比(%)	-	0.9	▲ 9.4
	米国	小売売上高(5月)	前月比(%)	-	0.5	0.5
		中古住宅販売仮契約指数(5月)	前月比(%)	-	0.8	1.4
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(5月)	前年比(%)	-	3.2	3.2
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(5月)	前年比(%)	-	2.5	2.5
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(17・18日)				
6/18 (木)	米国	新規失業保険申請件数(6月13日)	万人	-	22.5	22.9
		ネット対米長期証券投資(4月)	10億ドル	-	-	81.3
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)		-	10	▲ 0.4
		景気先行指数(5月)	前月比(%)	-	0.1	0.1
	英国	英中銀金融政策委員会(18日)				
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合				
6/19 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(5月)	前年比(%)	-	-	1.4
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(5月)	前年比(%)	-	1.4	1.4

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

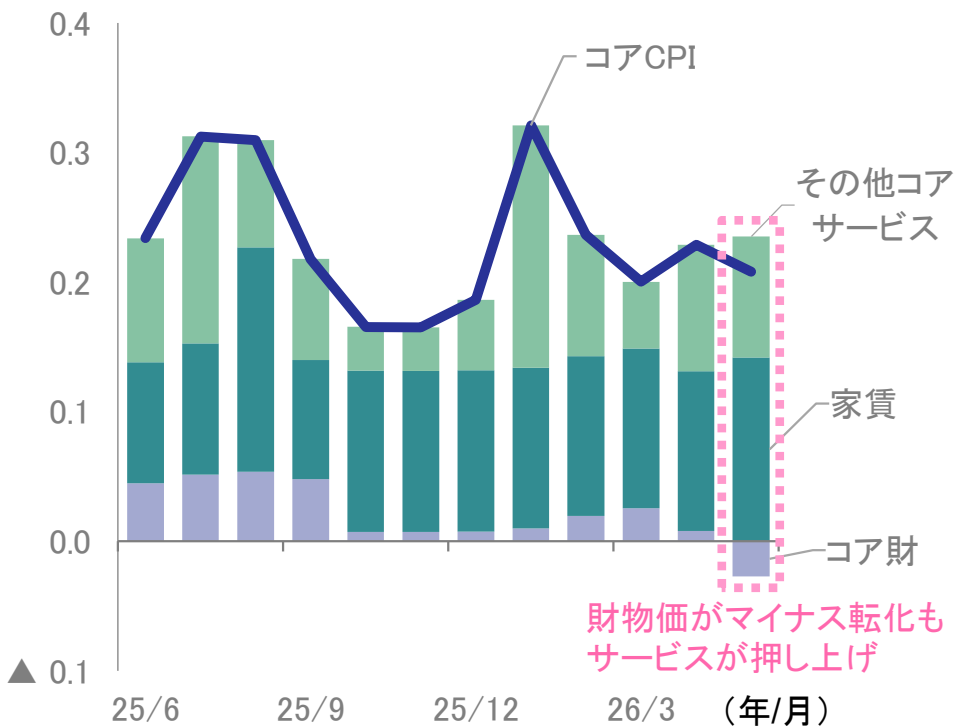
米国：インフレ率は関税影響がはく落する一方で、原油高の影響が徐々に顕在化

■ 5月のコアCPI(政府閉鎖影響補正值)は前月比+0.2%と前月(同+0.2%)から横ばい推移

- 内訳を見ると、コア財物価がマイナス転化。関税による押し上げ影響が一巡したことを受けて、家具や玩具などが下落したことが主因
- 一方、サービス物価は伸びが加速。原油高に伴い航空運賃や配送サービスなどが押し上げに寄与。原油価格動向次第では長期化する可能性

コアCPIの伸び率(※政府閉鎖に伴うデータの歪みを補正した系列)

(前月比、%)

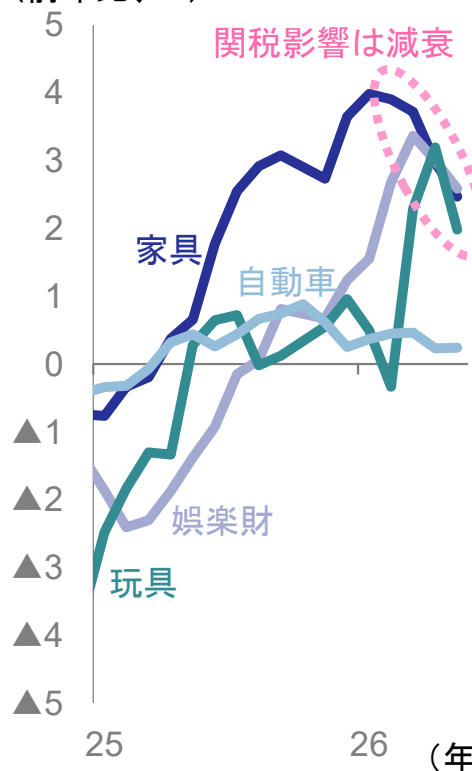


(注) 昨年10月に生じた政府閉鎖に伴うデータの歪みを補正するため、①各項目について昨年10月の欠損を前後月の平均値で補完、②家賃は昨年10月～今年4月の数値を線形補完(出所)米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

コアCPIのうち関税・中東影響を受けやすい品目の動向

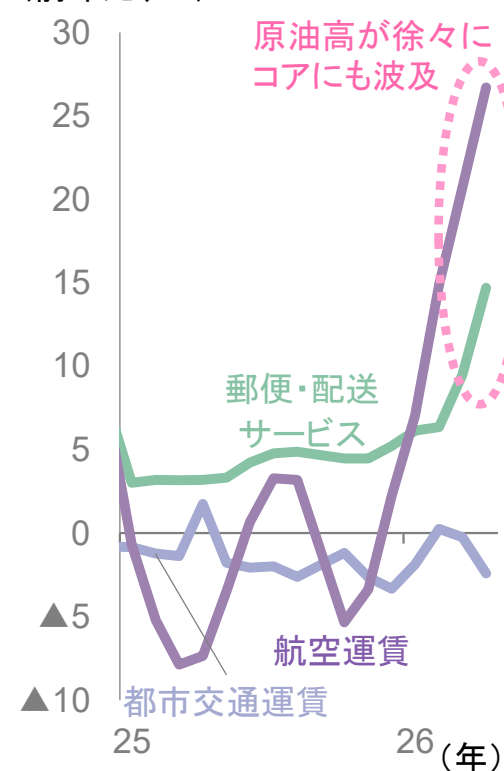
関税影響を受けやすい品目

(前年比、%)



中東影響を受けやすい品目

(前年比、%)

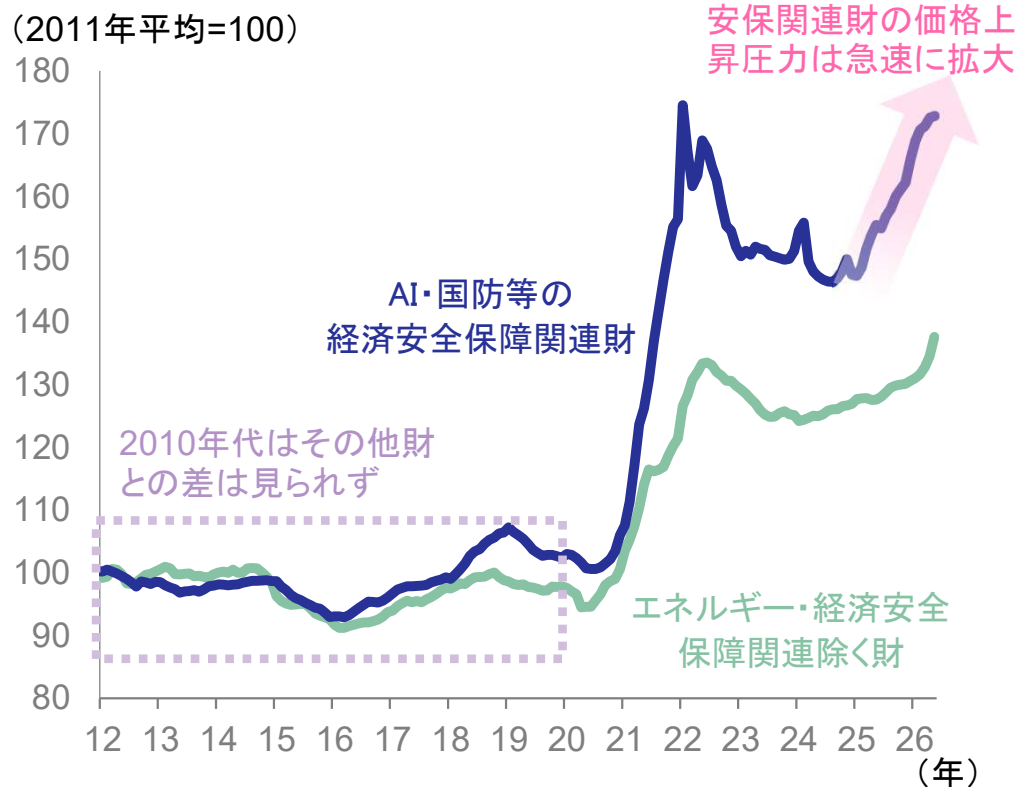


(出所)米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

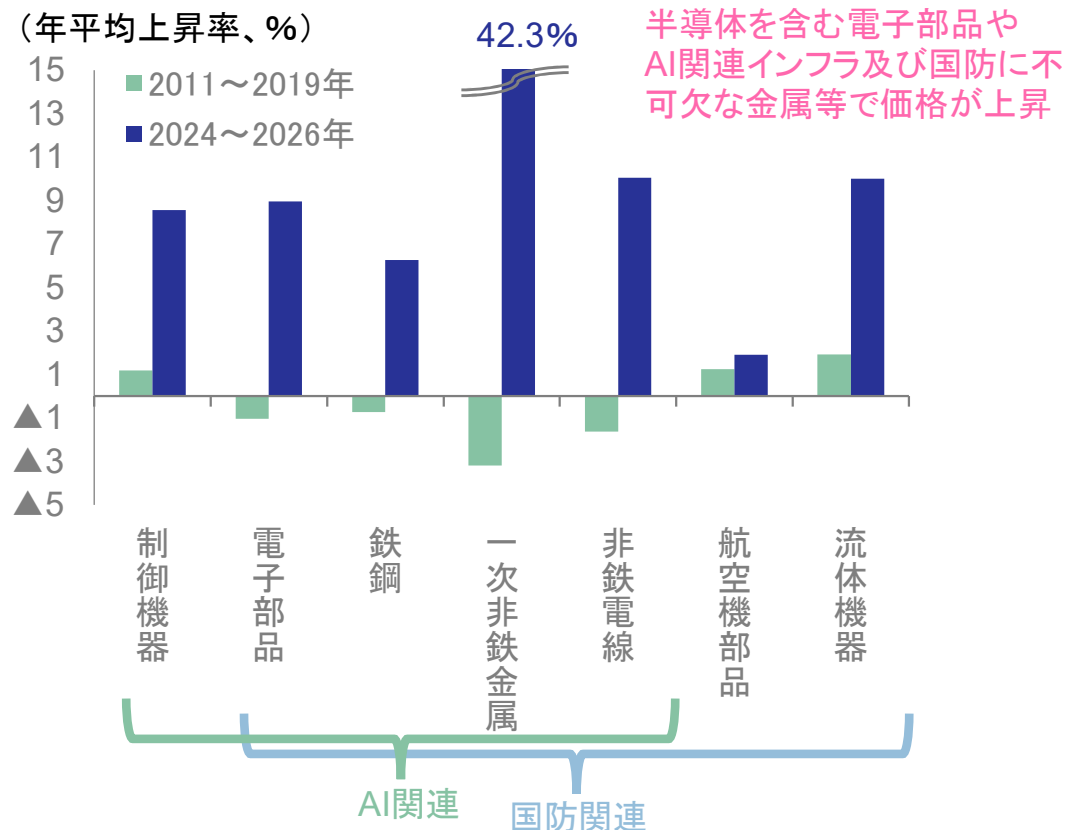
米国：企業物価では経済安全保障関連投資の積極化を受けたインフレ圧力も

- 物価の上流段階である5月PPIコアは前月比+0.4%と前月(+0.7%)から伸び鈍化
 - 品目別に確認すると、AIや国防等の経済安全保障関連財でインフレ圧力の高まりが鮮明
 - 特に半導体を含む電子部品や、AI関連インフラおよび国防に不可欠な金属等で価格の上昇が目立つ。一部は中東情勢の緊迫化による一過性のものとみられるが、需要増によるディマンドプル側面も
 - 実際、地政学リスクの高まりを踏まえ、AI等重要技術・製品の国内生産拡大や、物理的な防衛能力増強の動き。こうした分野への積極的な投資は先行きの構造的なインフレ圧力となる可能性

経済安全保障関連財とその他財の物価



品目別中間投入財のPPI



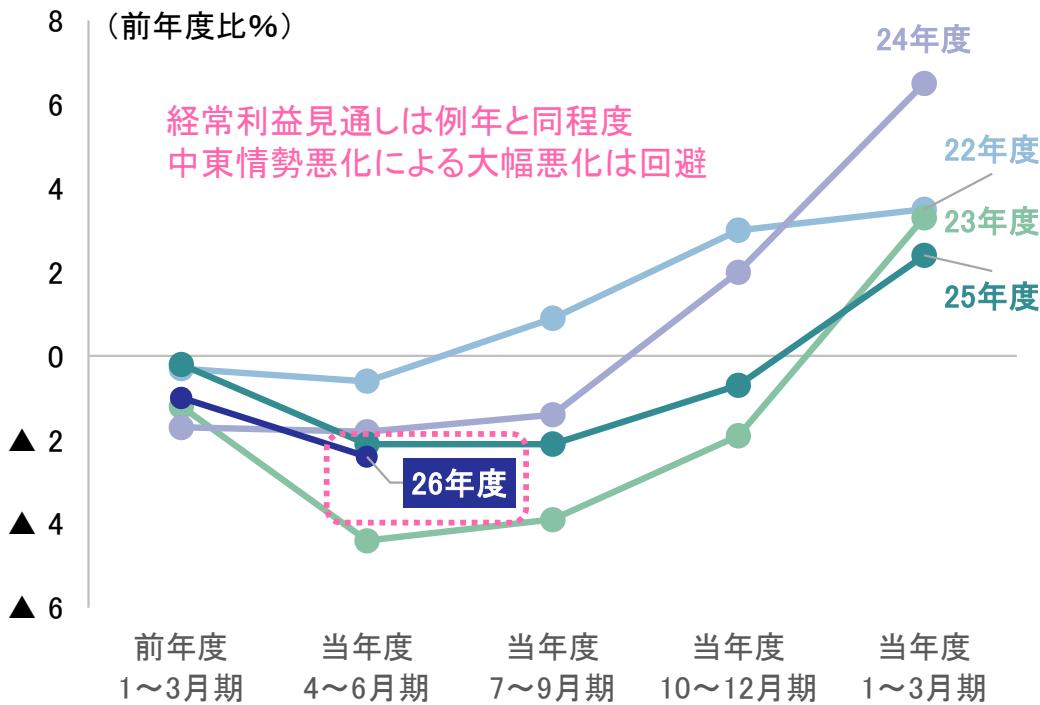
(注) 中間投入財の品目別物価指数から作成
(出所) 米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) 米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

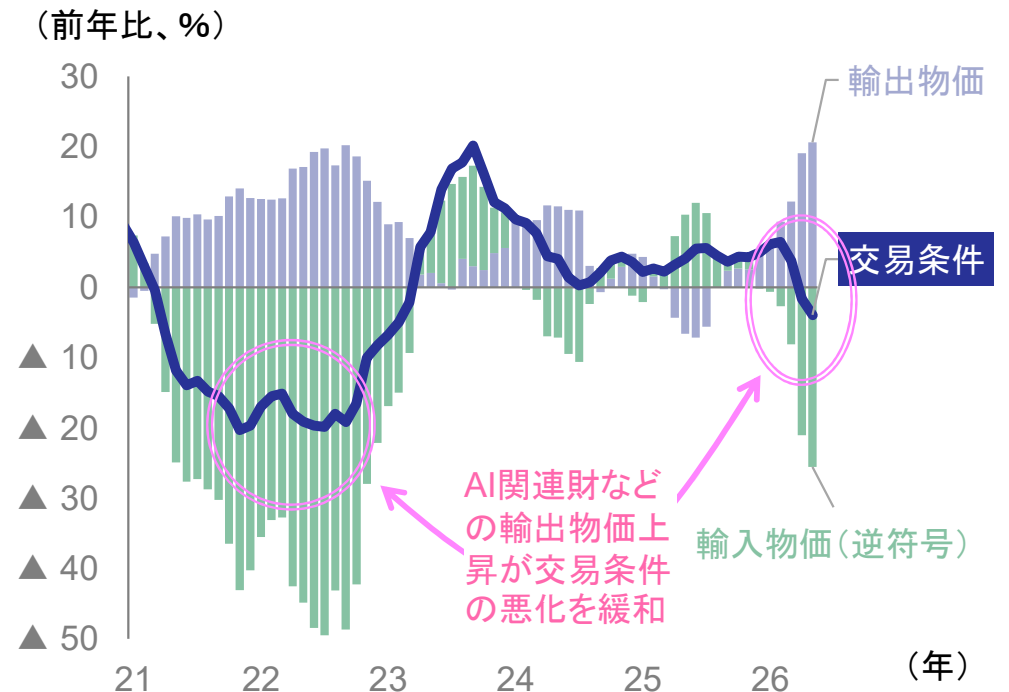
日本：原油高による業績下押しを輸出物価上昇が一部相殺。現時点で大幅減益は回避の公算

- 2026年4～6月期の法人企業景気予測調査は大企業の景況感が底堅く推移した一方、中小企業は悪化
 - 中小・製造では原油高や供給網の混乱を受けて幅広い業種で景況感が悪化。非製造でも物価高を受けた消費者の節約志向の高まりが下押し
- 2026年度経常利益見通しは前年度比▲2.4%。24年度・25年度と同程度で大幅悪化は回避
 - 原油高が企業業績を下押しする一方、輸出物価も高い伸びとなり交易条件の悪化を一部相殺。堅調なAI需要を背景に集積回路の輸出物価が上昇したほか、石油・化学製品等で原油高に伴うコスト増を転嫁する動きが強まった模様

経常利益



交易条件



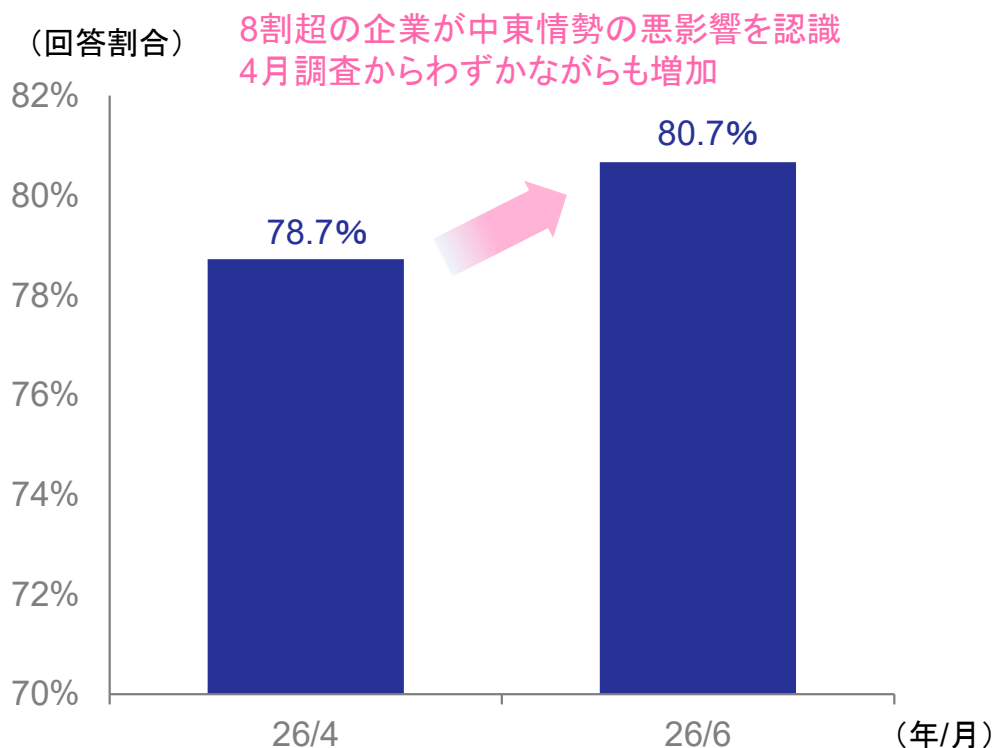
(注) 全規模・全産業ベース
(出所) 財務省「法人企業景気予測調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

(注) 円建てベース
(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：8割超の企業が中東情勢の悪影響を認識。耐性格差から企業の対応は二極化の様相

- 東京商工リサーチの調査によると、**中東情勢でマイナスの影響があると回答した企業は80.7% (4月調査：78.7%)**と増加
- マイナス影響の理由は原油由来の素材・原材料のコスト増が73.4% (同：70.5%)と最多。**原油由来の素材・原材料の調達難も59.8% (同：45.6%)**と増加幅が大きく、**ナフサなど化学製品基礎原料の供給制約への懸念が強まっている状況**
- 一方、ガソリン価格の高騰は41.3% (同：64.8%)と大きく低下。政府のガソリン補助金が企業の負担感を軽減
- **すでに経営戦略を見直している中小企業は24.1% (同：15.2%)**に増加。一方、**半年超耐えられる中小企業も計40.9% (同：35.5%)**に拡大。サプライチェーン管理や価格転嫁力、事業ポートフォリオ等の面で耐性格差が生じている模様

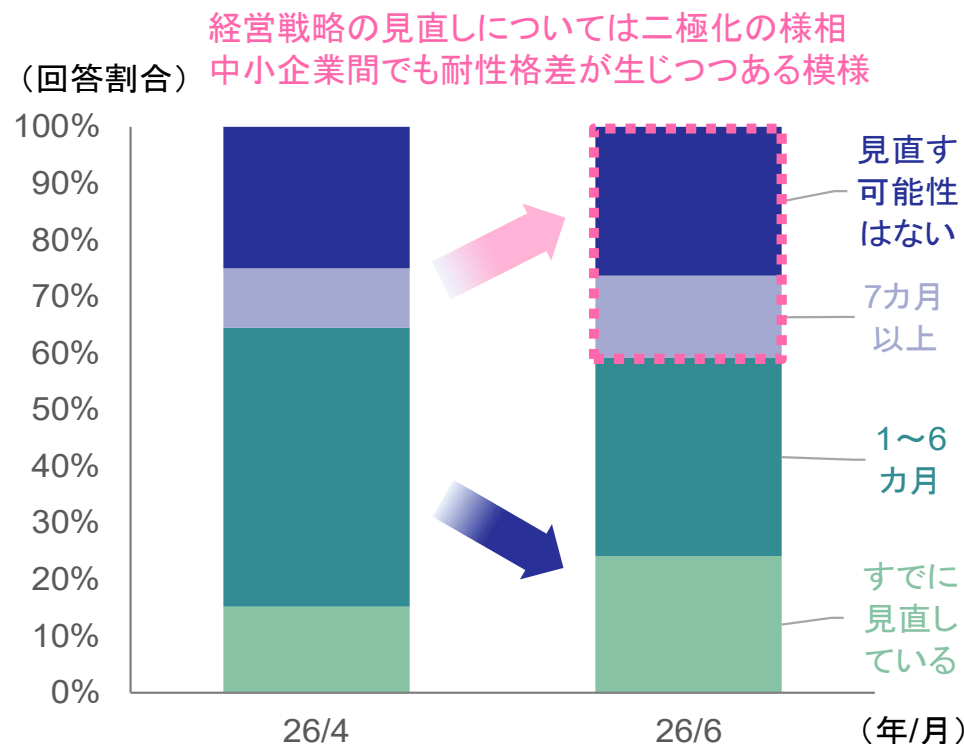
中東情勢が事業活動に「マイナス」と回答した割合



(注) 調査対象のうち「全企業」の回答。調査期間は2026年6月1～8日。4月は7,196社、6月は7,614社が回答(単一回答)

(出所) 東京商工リサーチTSRデータインサイト「第2回中東情勢アンケート調査」(2026年6月)より、みずほ総合研究所調査部作成

紛争がどの程度長引いたら経営戦略を見直すか(中小)



(注) 資本金1億円未満(個人企業等を含む)の「中小企業」の回答。調査期間は2026年6月1～8日。4月は6,146社、6月は6,485社が回答(単一回答)

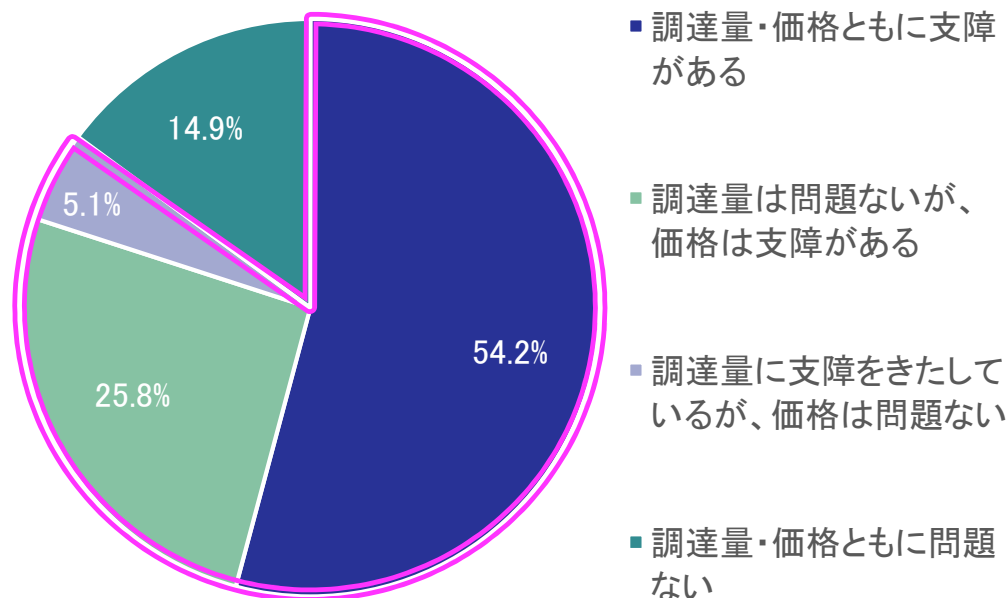
(出所) 東京商工リサーチTSRデータインサイト「第2回中東情勢アンケート調査」(2026年6月)より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：8割超の企業が石化製品の調達に支障。製造業を中心に幅広い産業で在庫積み増しの動き

- 石化製品の調達状況に関する質問では、8割超が「**調達量と価格のいずれか、または両方に支障がある**」と回答
 - 供給不安や価格上昇リスクへの警戒感が広がっている状況を示唆
- **そうした中、石油化学製品の在庫を積み増した企業は全体の30.7%**
 - 製造・小売を中心に供給の先行き不安や事業継続の観点から、在庫積み増しの動きが広がっている模様
 - 企業規模別では、大企業が24.0%に対し中小企業は31.2%と**中小企業で供給不安への警戒感が相対的に強い**

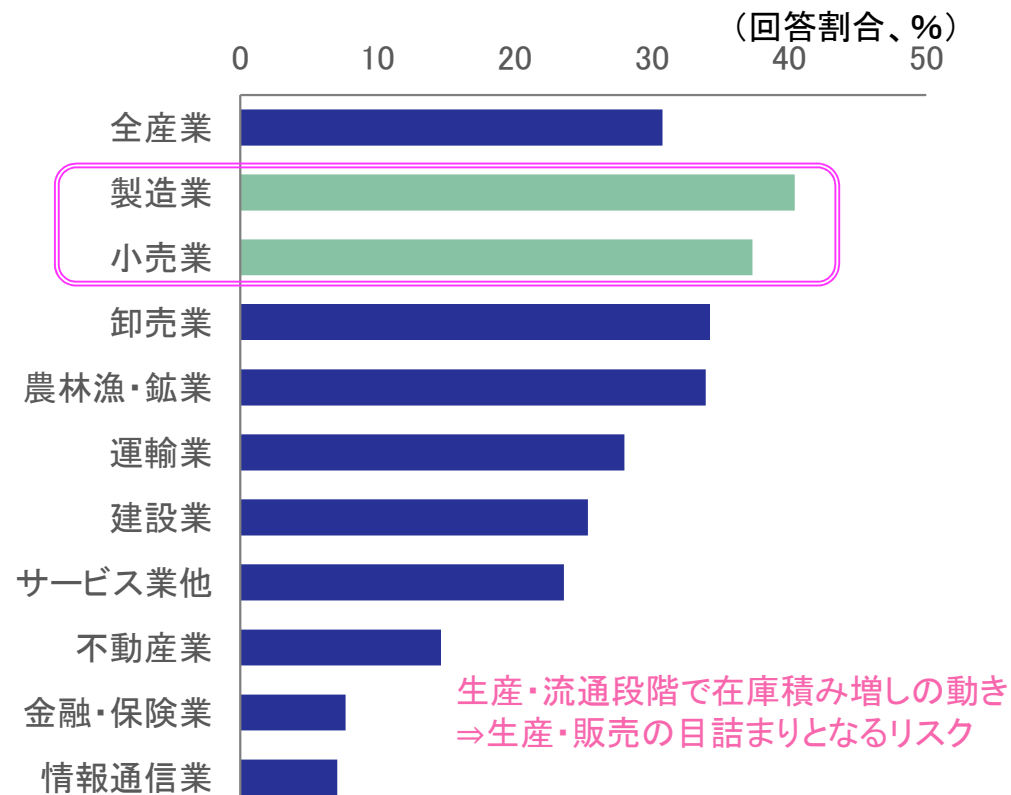
石油化学製品の調達における支障状況

8割超の企業が量・価格面での支障ありと回答



(注) 調査期間は2026年6月1～8日。6,259社が回答(単一回答)
 (出所) 東京商工リサーチTSRデータインサイト「ナフサなどの供給」に関するアンケート調査(2026年6月)より、みずほ総合研究所調査部作成

石油化学製品の在庫を積み増した企業の割合

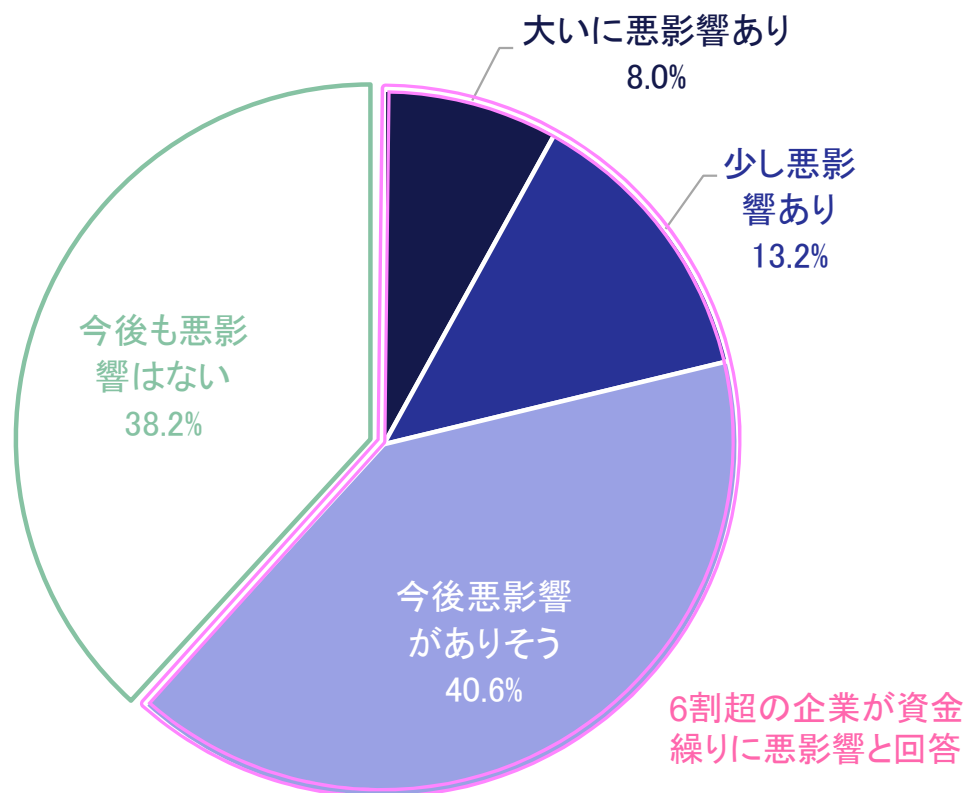


(注) 調査期間は2026年6月1～8日。5,707社が回答(単一回答)、在庫(数量ベース)を前年比で増加させたと回答した企業の割合
 (出所) 東京商工リサーチTSRデータインサイト「ナフサなどの供給」に関するアンケート調査(2026年6月)より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：6割超の企業が資金繰りに悪影響と回答。中小企業では雇用・賃金を抑制する動きも

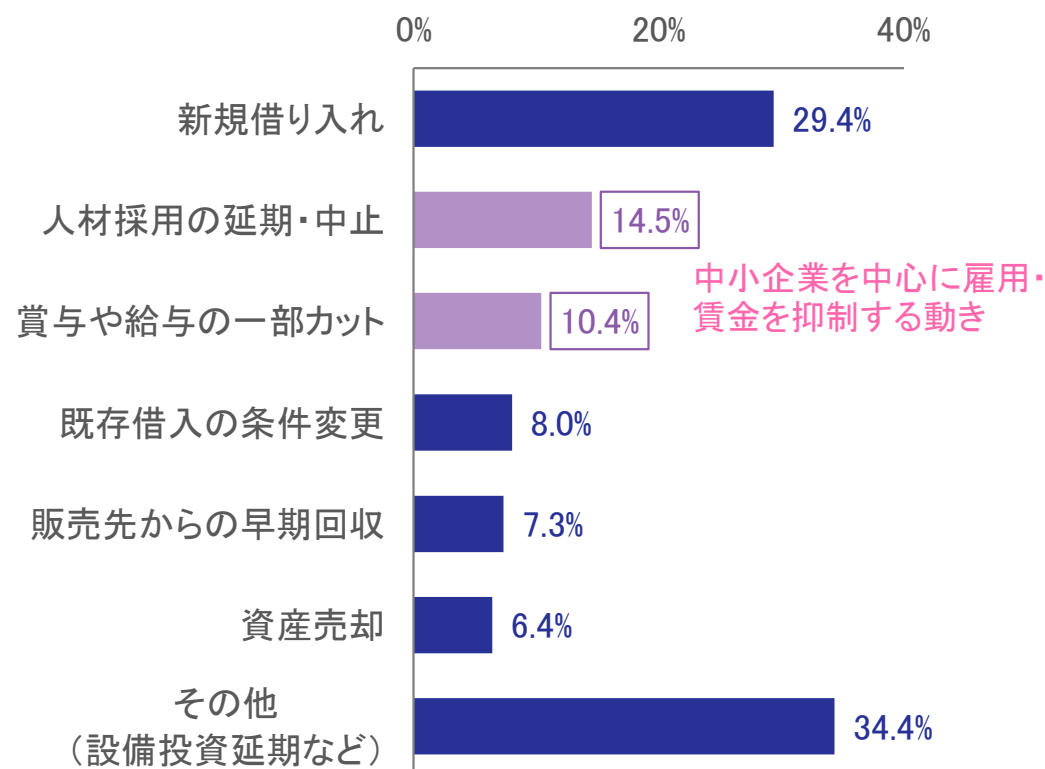
- 「資金繰り」については、6割超の企業が現在または今後悪影響があると回答
 - 「大いに悪影響あり」「少し悪影響あり」を合わせて約2割の企業ですでに悪影響が顕在化。コスト増・調達難による収益悪化に加え、在庫積み増しによる運転資金需要増も資金繰り悪化に寄与
- 資金繰り対策は「新規借入での対応」が約3割。中小企業を中心に雇用・賃金を抑制する動きも
 - 「人材採用の延期・中止(14.5%)」や「賞与や給与の一部カット(10.4%)」など、特に中小企業で雇用・賃金に対する慎重姿勢が鮮明

現在・今後、資金繰りに悪影響がある割合



(注) 調査期間は2026年6月1～8日。7,283社が回答
 (出所) 東京商工リサーチTSRデータインサイト「中東情勢(資金繰り動向)」に関するアンケート調査(2026年6月)より、みずほ総合研究所調査部作成

資金繰りに悪影響がある場合の対応策(複数回答)



(注) 調査期間は2026年6月1～8日。資金繰りに影響ありと回答した2,695社を対象に集計(複数回答)
 (出所) 東京商工リサーチTSRデータインサイト「中東情勢(資金繰り動向)」に関するアンケート調査(2026年6月)より、みずほ総合研究所調査部作成

米国: AI投資ブームの恩恵は米国を起点に世界へ波及

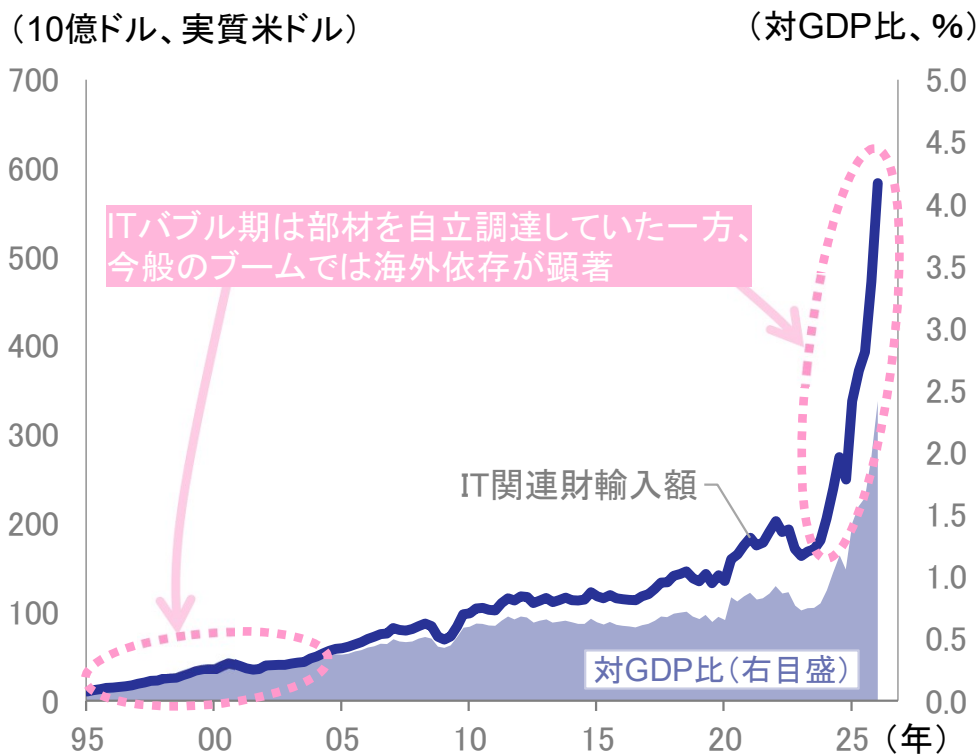
■ 旺盛なAI投資需要を受けて、IT関連財の輸入が大幅に増加

- 4月の貿易収支はエネルギー高による輸出増を背景に赤字縮小も、IT関連資本財を中心に輸入も増加
- 1~3月期のIT関連輸入は対GDP比で2.4%に相当。ITバブル期と比較して、足元は海外からの調達に依存

■ ハードウェア、通信機器、電力関連が輸入品の中心。アジアや北米がAIブームの恩恵を享受

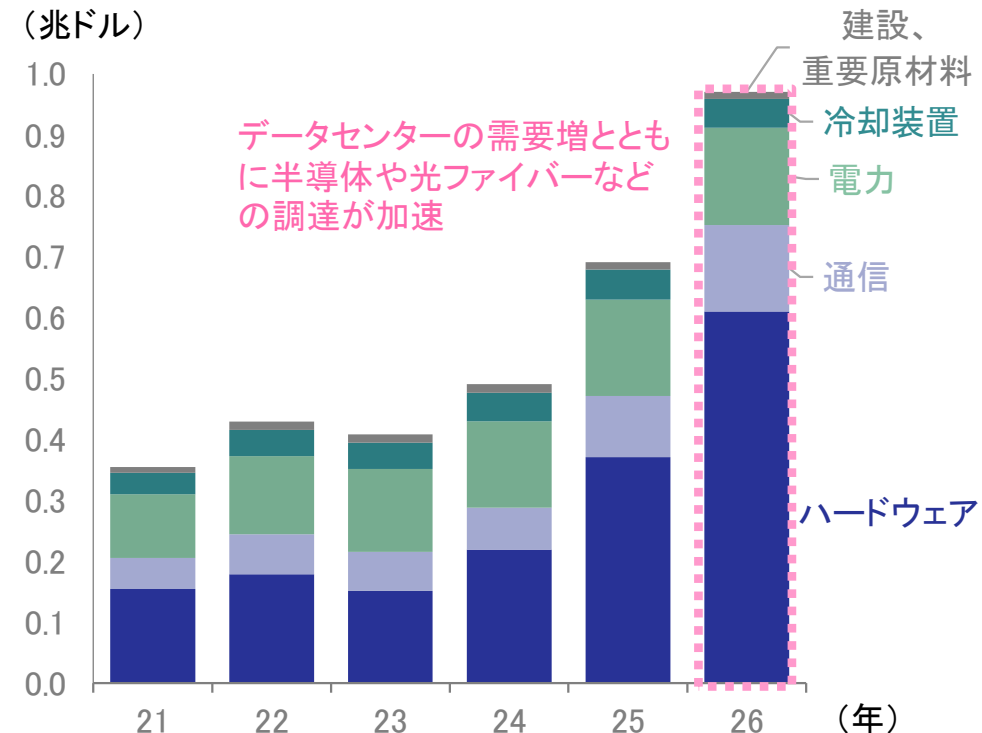
- 半導体などのハードウェアは台湾、メキシコのシェア大。光ファイバーなどの通信機器はベトナムやタイから調達
- 一方、レアアースなどの重要部材は対中依存から抜けられず。対中関係悪化による輸出制限のリスクには注意

IT関連財実質輸入



(注) IT関連財は、コンピュータおよび周辺機器、部品
(出所) 米商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

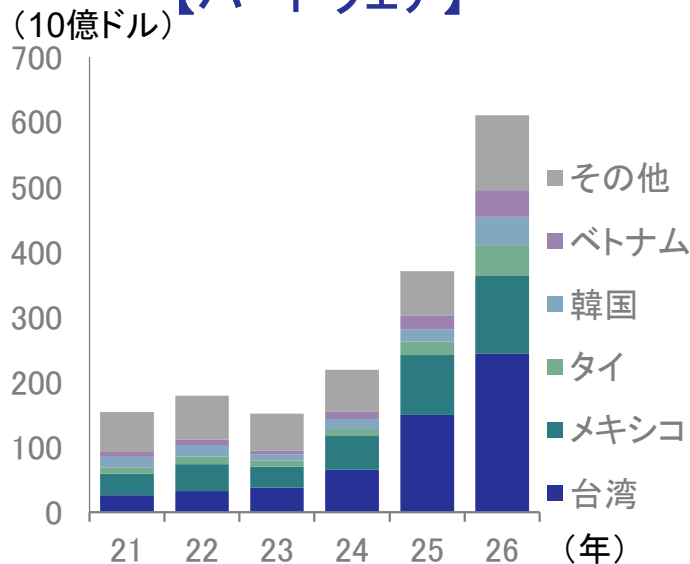
AI関連品目の輸入金額



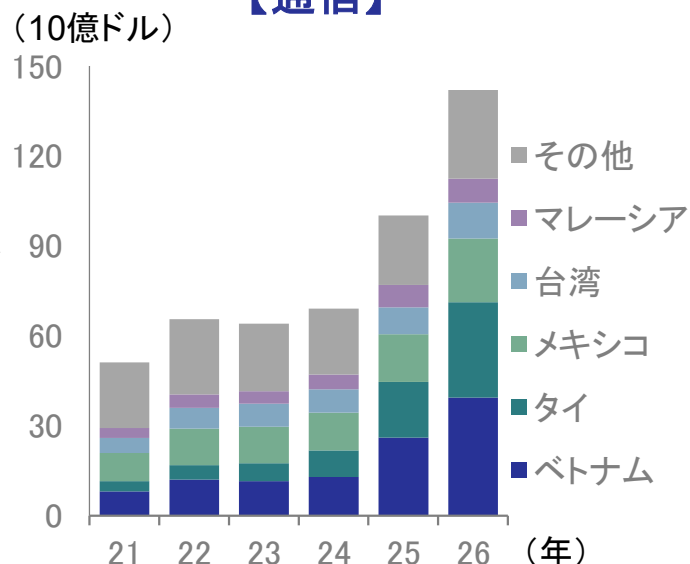
(注) 1. Waugh(2026)を参考に、HTSコード10桁ベースでAI投資と関連性の高い輸入品を抽出(655品目)・分類。生成AI使用
2. 2026年は1月~4月の季節調整値を年率換算
(出所) 米商務省、ミネアポリス連銀より、みずほ総合研究所調査部作成

(ご参考)品目ごとに異なる輸入先。台湾だけでなく、北米や東南アジアも存在感

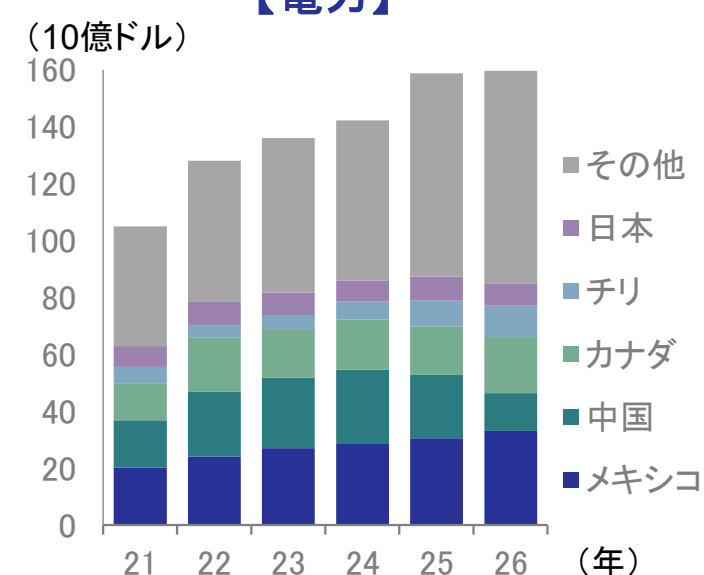
【ハードウェア】



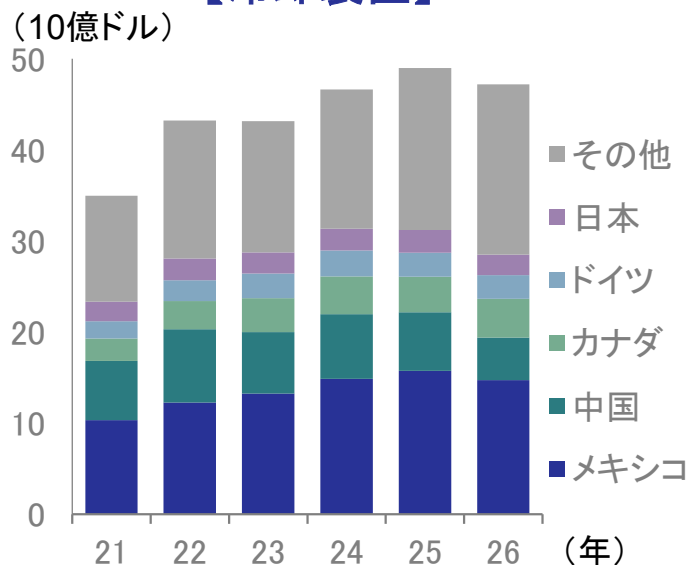
【通信】



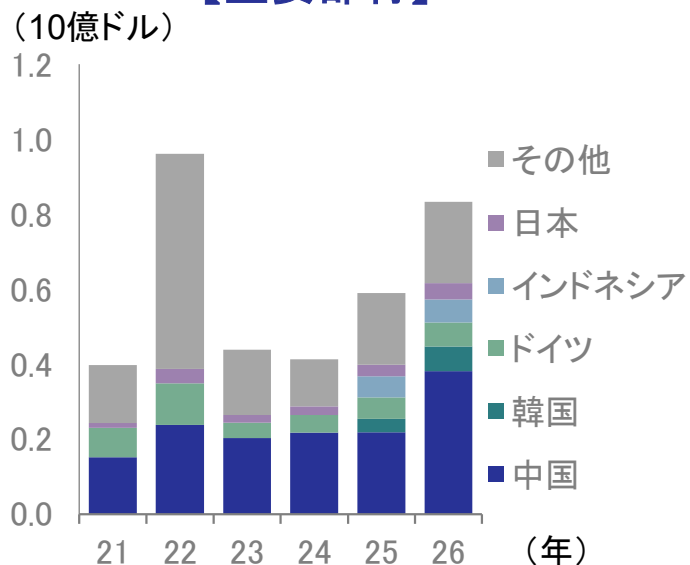
【電力】



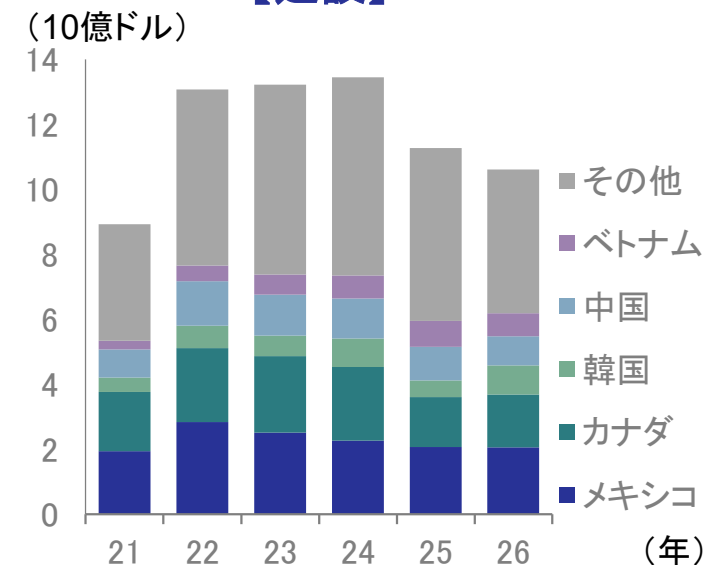
【冷却装置】



【重要部材】



【建設】



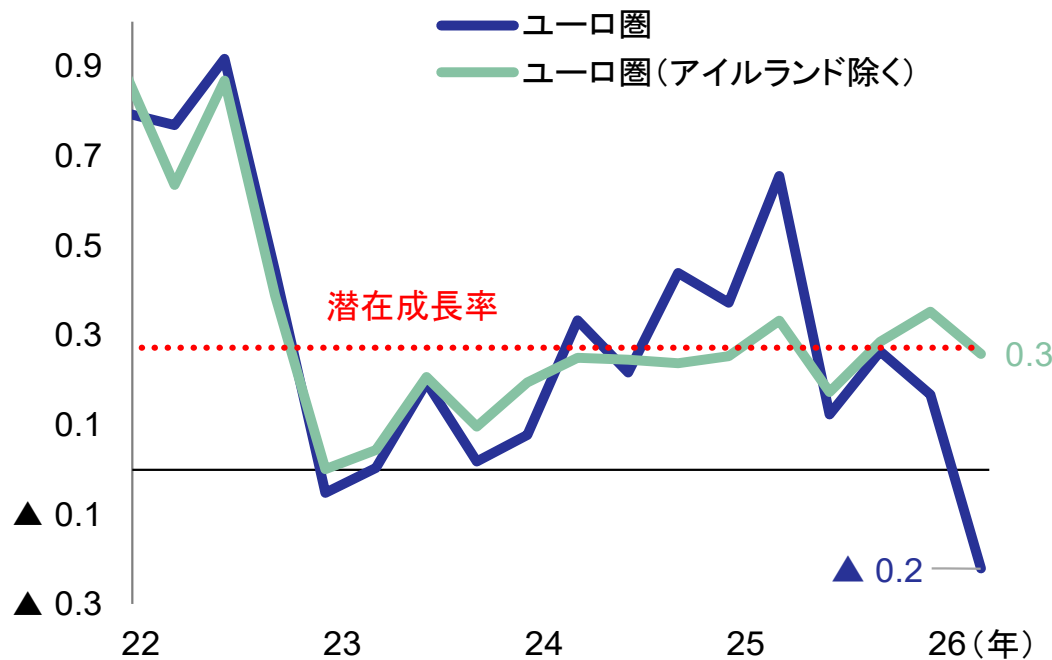
(注) 2026年は1月～4月の季節調整値を年率換算
 (出所) 米商務省、ミネアポリス連銀より、みずほ総合研究所調査部作成

欧州：1～3月期はマイナス成長も基調に著変無し。今後は交易条件悪化が経済の足かせに

- ユーロ圏の1～3月期実質GDP成長率は前期比▲0.2%とマイナスも、特殊要因が影響。成長の基調は大きく変わらず
 - 速報値(同+0.1%)からの下方修正は、多国籍企業の動向に左右されやすいアイルランドが同▲12.1%と大幅マイナスを記録したことに起因。アイルランドを除けば同+0.3%(年率+1.1%)と、おおむね潜在成長率並みの成長を維持
- 先行きは資源価格上昇に伴う交易条件の悪化が重石に
 - 4～6月期には特殊要因はく落によりアイルランド経済が持ち直す一方で、エネルギー価格上昇の悪影響が顕在化。限界投資性向・限界消費性向を加味すると、2026年GDPを0.5%Pt程度押し下げるインパクト

ユーロ圏：実質GDP成長率

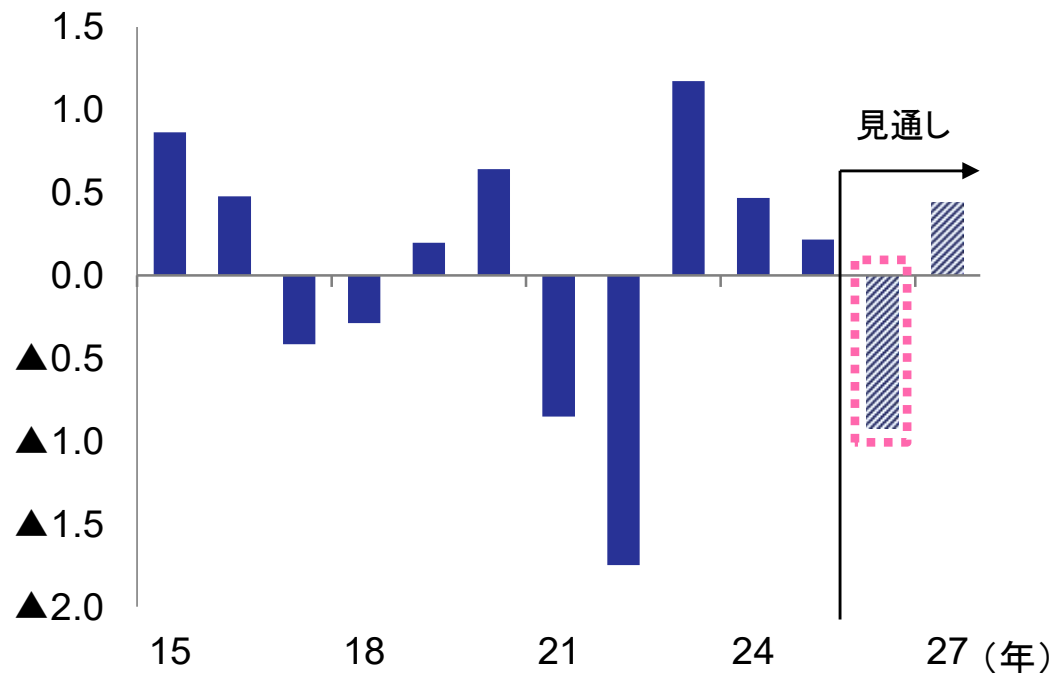
(前期比、%)



(出所) Eurostatより、みずほ総合研究所調査部作成

ユーロ圏：交易利得・損失

(対GDP比、%)



(注) 交易損失・利得前年差のGDP比。交易損失(利得)は、交易条件が悪化(良化)することで生じる、海外への実質的な所得の流出(流入)。見通しはみずほ総合研究所調査部による試算

(出所) Eurostat、LSEGよりみずほ総合研究所調査部作成

欧州：ECBは25bpの利上げを決定。2026年内にさらなる利上げが実施されると予想

■ ECBは預金ファシリティ金利を2.25%に引上げ

- エネルギーショックが3月理事会時点の想定を上回って長期化するなか、インフレが経済全体に波及し始めていることが背景。ラガルド総裁は、経済状況・不確実性に照らして**今般の利上げを「必要な決定」と評価**
- 同時に公表されたスタッフ見通しでは2026年・27年を中心に成長率を下方修正、インフレ率を上方修正

■ 先行きの金融政策は「会合ごとに決定」の姿勢維持も、2026年内にさらなる利上げが実施されると予想

- 記者会見において、ラガルド総裁は物価安定の使命にコミットし、インフレに対処する必要ありと発言

ECBスタッフ見通し

	2026年	2027年	2028年
GDP	0.8 (0.9)	1.2 (1.3)	1.5 (1.4)
インフレ率	3.0 (2.6)	2.3 (2.0)	2.0 (2.1)
コア	2.5 (2.3)	2.5 (2.2)	2.2 (2.1)
単位労働コスト	2.8 (3.0)	2.4 (2.3)	2.2 (2.1)
失業率	6.3 (6.3)	6.2 (6.3)	6.0 (6.2)

(注)カッコ内は3月時点のECB見通し。赤字は3月見通しから上方修正、青字は下方修正、黒字は不変。失業率は%、その他は前年比(%)

(出所) ECBより、みずほ総合研究所調査部作成

6月ECB理事会のポイント(声明文・総裁会見)

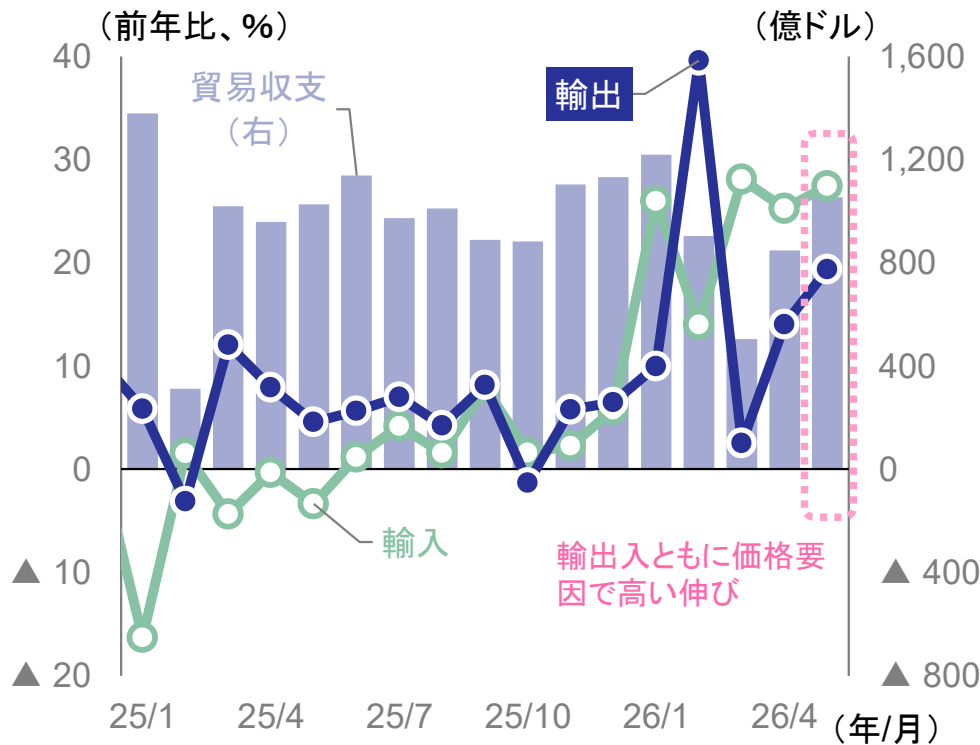
ポイント	内容
景気	<ul style="list-style-type: none"> ■ 26年1Qの経済は内需と輸出に支えられた一方、中東紛争が重石。製造業は在庫積み増しや防衛費増もあって持ちこたえているが、サービス業は減速 ■ 失業率は歴史的低水準に近いが、雇用増加ペースは鈍い ■ リスクは下方。エネルギー供給の混乱、投入財不足、信用の引き締め、貿易摩擦等が下振れリスク
物価	<ul style="list-style-type: none"> ■ インフレが経済全体に広がりつつある。直接的な影響だけでなく、間接的な影響についても言える ■ エネルギー価格上昇が夏にかけてインフレを押し上げ、2027年前半まで目標を大きく上回る見通し ■ 短期的なインフレ期待の水準は中東の紛争前を大きく超過。長期インフレ期待は2%前後で推移 ■ エネルギー価格上昇の二次的な影響は見られない ■ リスクは上方。エネルギー価格上昇が予想以上に長期化すればインフレ率がさらに上振れる恐れ
政策金利	<ul style="list-style-type: none"> ■ 25bp利上げ。全会一致での決定であり、代替案は議論せず ■ 利上げの判断は複数のシナリオにおいて頑健 ■ 今回の決定は「保険的利上げ(insurance decision)」ではなく「先制的な政策判断(pre-emptive rate decision)」 ■ 今後の金融政策はデータに基づき、会合ごとに決定

(出所) ECBより、みずほ総合研究所調査部作成

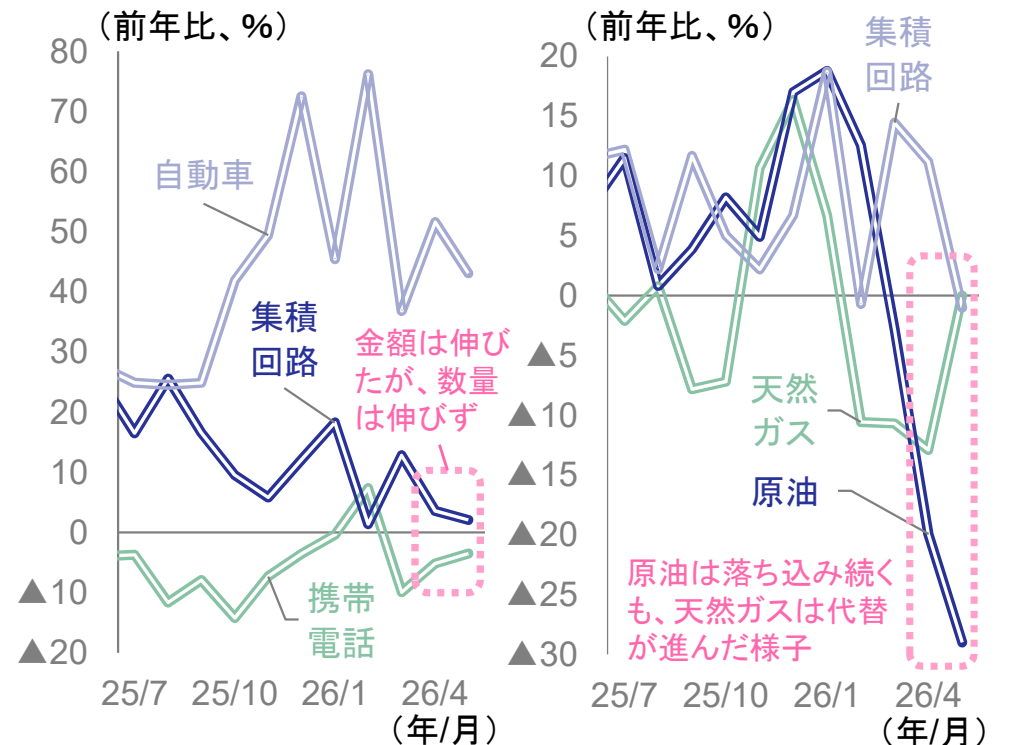
中国:輸出入ともに価格要因が押上げ。原油輸入量は3割減の一方で天然ガスは前年並みを回復

- 5月の輸出は前年比+19.4%と前月(+14.1%)から加速。メモリー価格高騰が金額を押上げ。数量は伸び悩み
 - 集積回路(同+110.9%)やコンピューター(同+66.1%)、携帯電話(同+44.3%)が大幅な伸びを記録。ただ、輸出数量をみると、集積回路は同+2.1%の増加に過ぎず、携帯電話に至っては同▲3.5%とマイナスが継続
- 輸入は同+27.5%と前月(+25.3%)から高水準が続く。メモリーや原油の価格上昇の影響が顕著
 - 集積回路の輸入金額は同+68.0%と伸びたが、これも価格要因に過ぎず、数量は逆に同▲1.0%と減少
 - 原油の輸入量は前年比3割減。対して天然ガスは前年比横ばいまで回復。代替調達が進んだ模様

輸出入金額・貿易収支



輸出数量(左)・輸入数量(右)



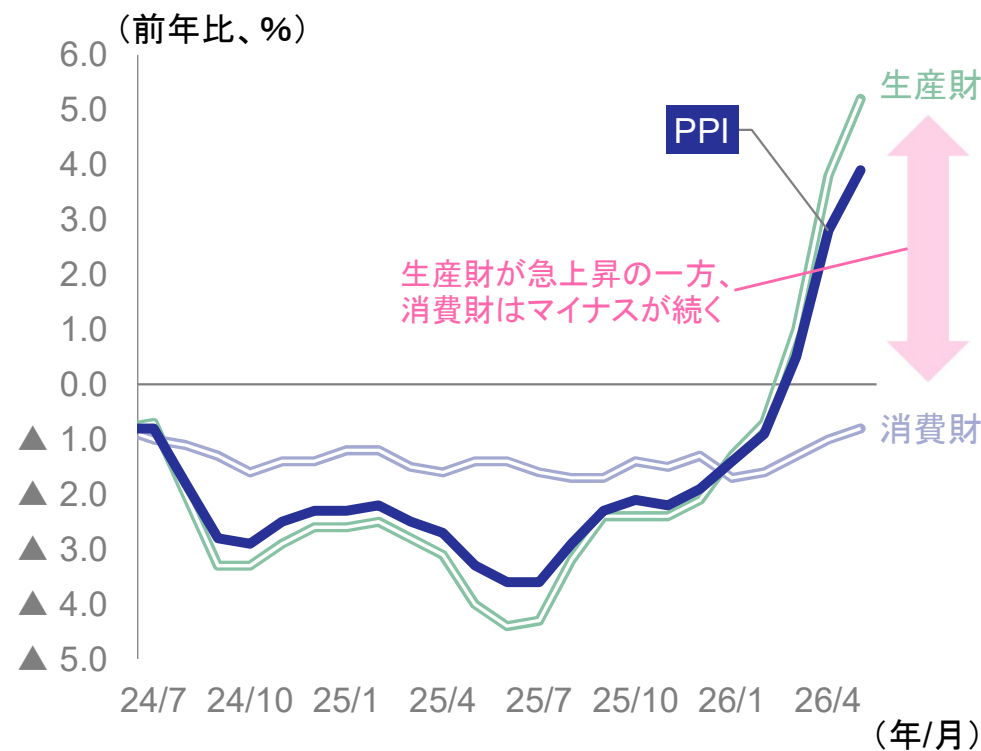
(出所) 税関総署、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) 税関総署、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

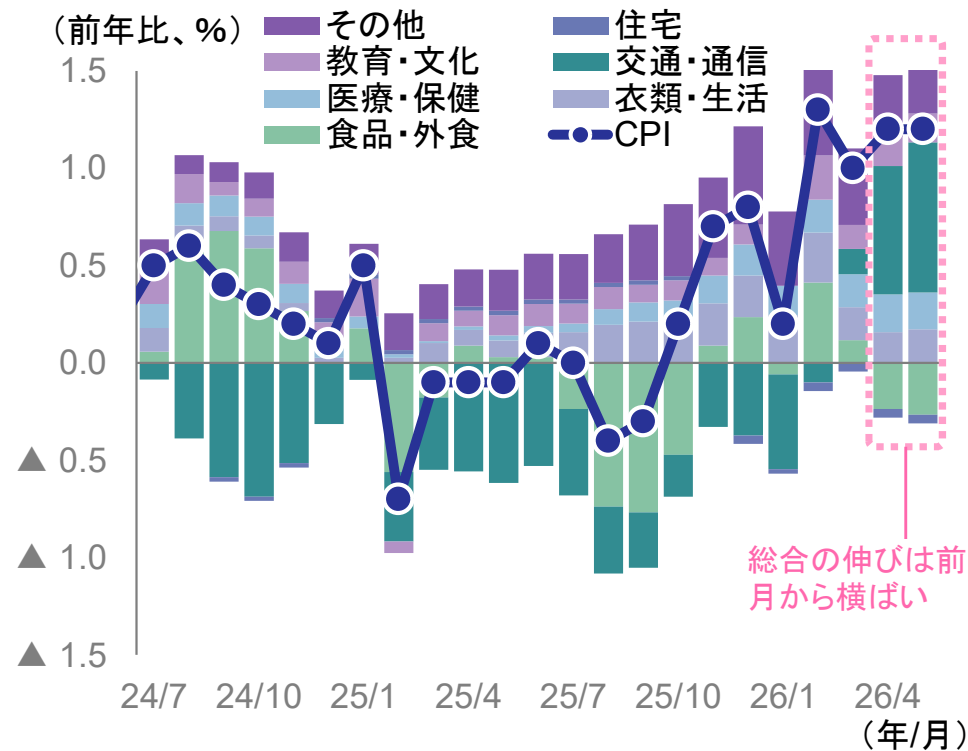
中国:PPIが一段と加速する中、川下への価格転嫁は進まず。CPIは前月から伸び横ばい

- 5月の生産者物価指数(PPI)は前年比+3.9%と前月(同+2.8%)から一段と加速。中東情勢の影響が顕著に
 - 石油・石炭加工が同+18.4%、化学品製造が同+12.7%、非鉄金属加工が同+34.0%と高い伸び
 - 川上の生産財が同+5.2%まで上昇も、川下の消費財は同▲0.8%とマイナスが継続。川下への価格転嫁進まず
- 消費者物価指数(CPI)は同+1.2%と輸送用燃料が大幅に上昇したものの、前月から横ばいの伸びにとどまる
 - ガソリン(同+23.5%)と金宝飾品(同+39.0%)だけで、CPIヘッドラインを+0.83%Pt押し上げ
 - 食品・エネルギーを除くコアCPIは同+1.1%と、前月(同+1.2%)から小幅低下。総じて需要の弱さを反映

生産者物価指数(PPI)



消費者物価指数(CPI)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

(注) 2025年価格基準の新ウェイトに基づき寄与度を算出
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

アジア: 中東情勢緊迫化後も増産基調維持。AIブームを受けた電子機器分野の好調さがけん引

- **アジアの生産は中東情勢悪化後も増産基調を維持。中東情勢悪化による影響は産業全体には波及していない模様**
 - NIEs・ASEANともに増産基調が継続。NIEs中心に石油製品や化学など一部業種で減産の動き。ただし、電子機器関連ではAIブームを受けて増産基調が続いており、全体をけん引
- **AIブームの恩恵により、電子機器分野による製造業生産のけん引が続く見込み**
 - 2026年春のWSTS半導体市場予測によると、26年の予測値は25年秋よりも大幅な上方修正。想定以上のAI関連需要の増加、それに伴う価格高騰が上方修正要因に。中東情勢悪化を受けても、先行きのAI関連需要が力強いことを示唆

アジア: 鉱工業生産指数

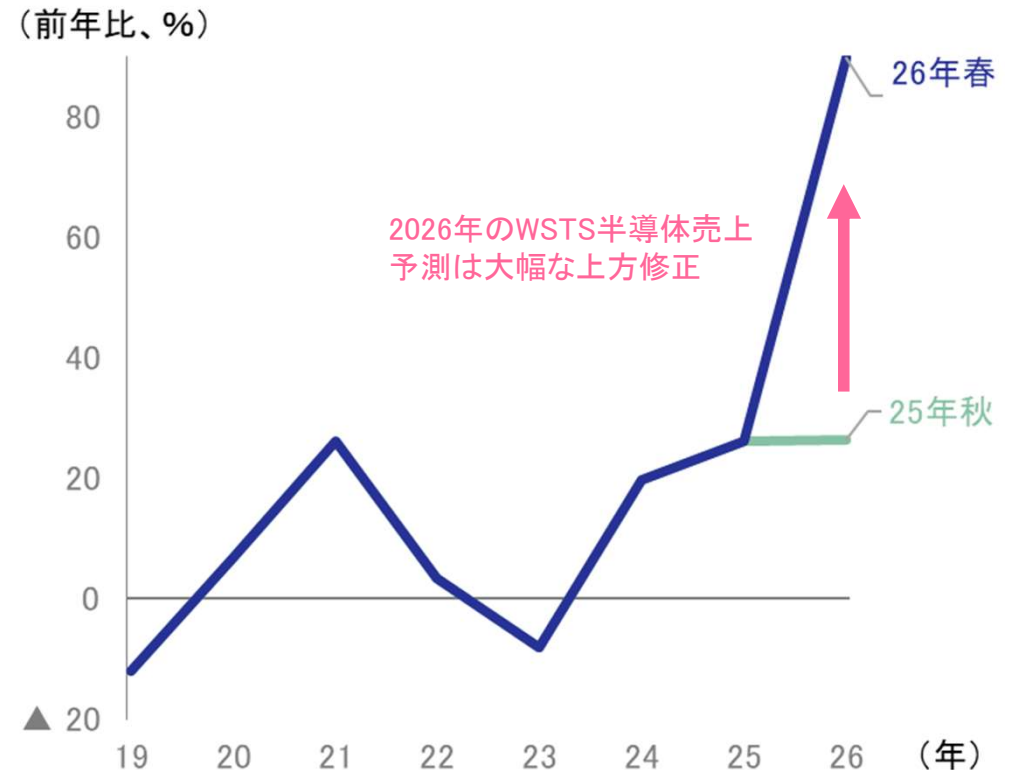
	(2025年Q4対比の変化率、%)					
	製造業	石油製品	化学	医薬	プラ・ゴム	電子機器
韓国	5.1	▲ 12.3	0.5	-	5.3	11.7
台湾	8.4	▲ 5.0	▲ 4.6	13.2	-	13.3
シンガポール	2.9	▲ 25.8	▲ 17.8	▲ 25.3	4.9	11.3
マレーシア	2.6	▲ 9.0	1.3	▲ 0.0	0.6	4.4
タイ	1.8	3.7	▲ 1.0	1.9	2.4	1.6
ベトナム	4.6	▲ 1.8	2.0	4.1	▲ 1.5	6.7
インド	1.8	▲ 1.4	▲ 2.4	2.3	1.2	1.0

石油製品や化学で減産の動き。ただし、電子機器関連が全体をけん引

(注) ベトナムは26年3～5月。その他は26年3～4月平均。1～2月は旧正月影響が含まれるため集計から除外した

(出所) 各国・地域統計、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

半導体市場予測(WSTS)



(注) 25年までは実績値。25年秋は11月18日～20日、26年春は5月19日～21日に予測会議が開催

(出所) WSTSより、みずほ総合研究所調査部作成

日本:家計・企業のマインド悪化にひとまず歯止め

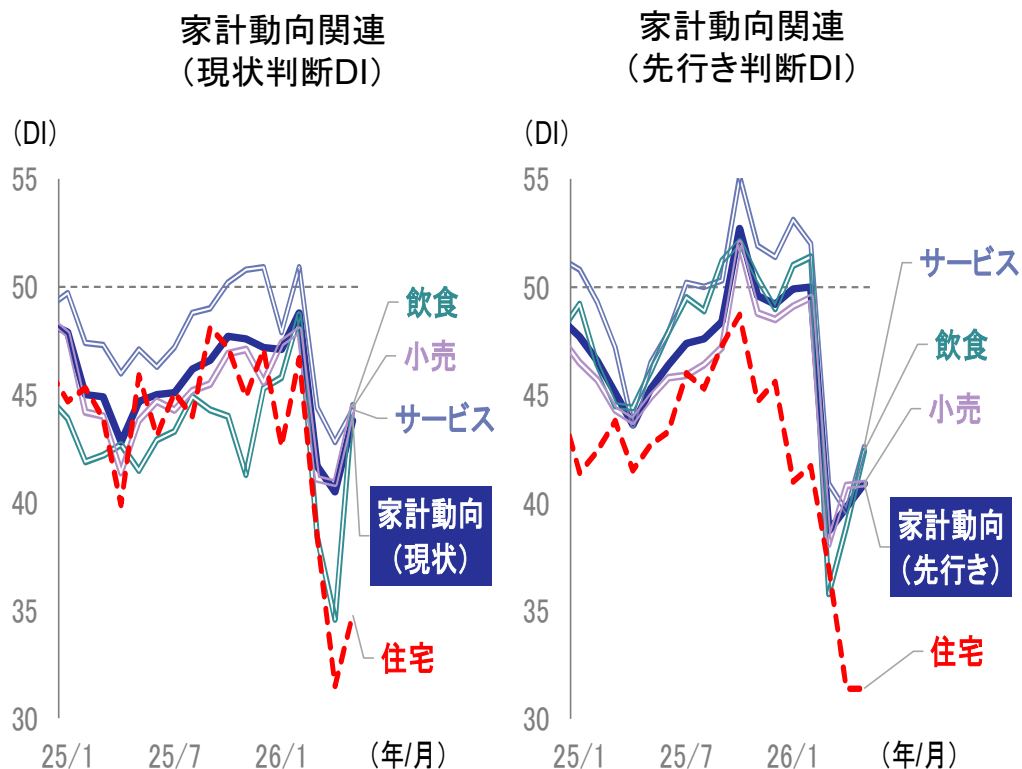
■ 景気ウォッチャー調査の家計動向関連の現状判断DIは低水準ながら3カ月ぶりに改善

— 飲食関連は現状判断DIが大きく反発。週末営業の堅調さや来客数・客単価の増加を指摘する声。**住宅関連の現状判断DIは依然低水準**。資材価格の高騰と金利上昇が重なり、住宅価格・建築費が上昇したことが重石となっている模様

■ 企業動向関連の景気実感も下げ止まり

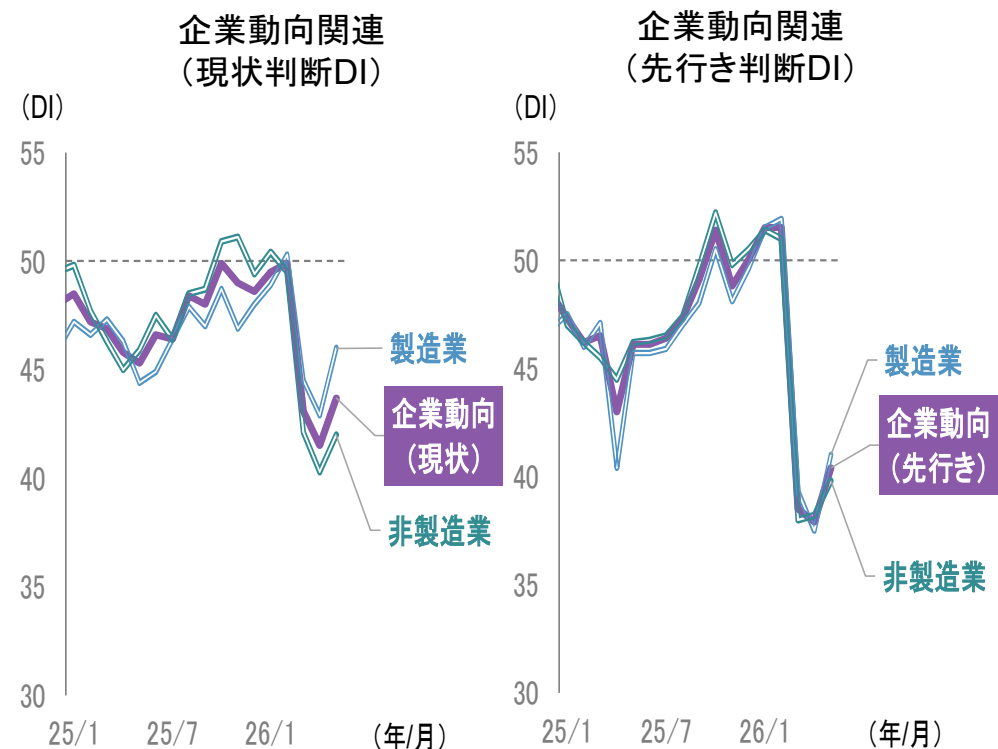
— 北米・東南アジア向けのAI関連投資や、半導体・電池関連の設備投資需要などが製造業の業況を下支え。非製造業もひとまず落ち着き

家計動向関連の景気実感（景気ウォッチャー調査）



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

企業動向関連の景気実感（景気ウォッチャー調査）



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
5/19(火)	日本	GDP(1次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	2.1	0.8 ↓
		設備稼働率(3月)	前月比(%)	▲ 1.2	▲ 0.1
	米国	週間小売売上高(5月11日)	前年比(%)	8.1	9.6
		中古住宅販売仮契約指数(4月)	前月比(%)	1.4	1.7 ↑
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(19・20日)	0.50%引き上げて5.25%		
5/20(水)	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(4月)	前年比(%)	3.0	3.0
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月)	前年比(%)	2.2	2.2
5/21(木)	日本	貿易収支(貿易統計)(4月)	億円	3,019	6,430
		輸出(4月)	前年比(%)	14.8	11.5
		輸入(4月)	前年比(%)	9.7	10.9
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(3月)	前年比(%)	5.9	24.7
			前月比(%)	▲ 9.4	13.6
	米国	新規失業保険申請件数(5月11日)	万人	20.9	21.2
		住宅着工件数(4月)	万戸(年率)	146.5	150.7 ↑
		住宅着工許可件数(4月)	万戸(年率)	144.2	136.3
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)		▲ 0.4	26.7
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(5月)		47.5	48.8
5/22(金)	日本	全国消費者物価(総合)(4月)	前年比(%)	1.4	1.5
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(4月)	前年比(%)	1.4	1.8
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(5月)		44.8	48.2
		景気先行指数(4月)	前月比(%)	0.1	▲ 0.6
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(5月)		84.9	84.5 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回
5/26 (火)	米国	カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	93.1	93.8 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(3月)	前年比(%) 0.8	0.9
5/27 (水)	米国	週間小売売上高(5月18日)	前年比(%) 9.0	8.1
5/28 (木)	米国	新規失業保険申請件数(5月18日)	万人 21.5	21.0
		耐久財受注(4月)	前月比(%) 7.9	1.3 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(4月)	前月比(%) 1.1	1.1 ↑
		個人所得(4月)	前月比(%) 0.0	0.5 ↓
		消費支出(4月)	前月比(%) 0.5	1.0 ↑
		実質消費支出(4月)	前月比(%) 0.1	0.3 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(4月)	前年比(%) 3.8	3.5
			前月比(%) 0.4	0.7
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%) 3.3	3.2
			前月比(%) 0.2	0.3
		新築住宅販売戸数(4月)	万戸(年率) 62.2	66.3 ↓
GDP(改定値)(Q1)	前期比年率(%) 1.6	2.0		
企業収益(税引後・速報値)(Q1)	前期比年率(%) ▲ 0.4	-		
5/29 (金)	日本	鉱工業生産(4月)	前月比(%) 0.8	▲ 0.4
5/28 (木)	韓国	韓国金融政策決定会合	2.50%に据え置き	

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
5/29 (金)	日本	鉱工業生産(4月)	前月比(%)	0.8	▲ 0.4
		百貨店・スーパー販売額(4月)	前年比(%)	2.0	2.0
		新設住宅着工戸数(4月)	前年比(%)	11.4	▲ 29.3
		消費者態度指数(5月)		33.6	32.2
		完全失業率(4月)	%	2.5	2.7
		有効求人倍率(4月)	倍	1.18	1.18
		東京都区部消費者物価(総合)(5月)	前年比(%)	1.4	1.5
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(5月)	前年比(%)	1.3	1.5
	米国	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(5月)		62.7	49.2
5/31 (日)	中国	製造業PMI(5月)		50.0	50.3
		非製造業PMI(5月)		50.1	49.4
6/1 (月)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q1)	前年比(%)	0.0	6.5
	米国	ISM製造業指数(5月)		54.0	52.7
	中国	財新製造業PMI(5月)		51.8	52.2

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
6/2(火)	米国	週間小売売上高(5月25日)	前年比(%)	9.0	9.0
		非農業部門求人件数(JOLTS)(4月)	前月差(万件)	761.8	688.7 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(5月)	前年比(%)	3.2	3.0
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(5月)	前年比(%)	2.5	2.2
6/3(水)	米国	製造業新規受注(4月)	前月比(%)	4.8	1.8 ↑
		ISM非製造業指数(5月)		54.5	53.6
		ADP民間雇用者数(5月)	前月差(万人)	12.2	10.5 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(5月)		48.5	47.5
	中国	財新サービス業PMI(5月)		54.4	52.6
6/4(木)	米国	新規失業保険申請件数(5月25日)	万人	22.5	21.2
		労働生産性(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	0.3	0.8
		単位労働コスト(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	1.8	2.3
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(4月)	前月比(%)	▲ 0.4	0.8 ↑
6/5(金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(4月)	前年比(%)	▲ 0.5	▲ 2.9
	米国	失業率(5月)	%	4.3	4.3
		非農業部門雇用者数(5月)	前月差(万人)	17.2	17.9 ↑
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(5月)	前年比(%)	3.4	3.6
			前月比(%)	0.3	0.2
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q1)	前期比(%)	▲ 0.2	0.1
インド	インド金融政策決定会合(3-5日)		5.25%に据え置き		
6/8(月)	日本	GDP(2次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	1.8	2.1
		経常収支(4月)	億円	39,078	46,815
		景気ウォッチャー調査(5月)	現状判断DI	43.6	40.8

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等		実績	前回	
6/9(火)	米国	週間小売売上高(6月1日)	前年比(%)	9.1	9.0
		貿易収支(4月)	10億ドル	▲ 55.9	▲ 56.6 ↑
		中古住宅販売戸数(5月)	万戸(年率)	417	404.0 ↑
	中国	貿易収支(5月)	10億ドル	105.4	84.8
		輸出総額(ドル建て)(5月)	前年比(%)	19.4	14.1
		輸入総額(ドル建て)(5月)	前年比(%)	27.4	25.3
6/10(水)	日本	国内企業物価指数(5月)	前年比(%)	6.3	5.3 ↑
	米国	消費者物価指数(5月)	前年比(%)	4.2	3.8
		消費者物価指数(前月比)(5月)	前月比(%)	0.5	0.6
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	2.9	2.8
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前月比(%)	0.2	0.4
		財政収支(5月)	10億ドル	▲ 293	215.0
	欧州	ECB政策理事会(10・11日)			
中国	消費者物価指数(5月)	前年比(%)	1.2	1.2	
6/11(木)	日本	法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q2)	%Pt	▲ 1.8	3.8
	米国	新規失業保険申請件数(6月1日)	万人	22.9	22.5
		生産者物価指数(5月)	前年比(%)	6.5	5.7 ↓
			前月比(%)	1.1	1.1 ↓
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	4.9	4.9 ↓
		前月比(%)	0.4	0.7 ↓	
6/12(金)	日本	設備稼働率(4月)	前月比(%)	▲ 0.8	▲ 1.2
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(6月)		48.9	44.8
6/15(月)	日本	日銀金融政策決定会合(15・16日)			
	米国	鉱工業生産(5月)	前月比(%)	0.1	0.9 ↑
		設備稼働率(5月)	%	76.2	76.1
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)		5.7	19.6
ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(4月)	前月比(%)	0.1	0.4 ↑	

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(6~9月)

	6月	7月	8月	9月
日本	1 法人企業統計調査(1~3月期)	1 日銀短観(6月調査)	3 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4~6月期)
	1 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨	1 新車販売台数(8月)
	5 毎月勤労統計(4月速報)	1 消費動向調査(6月)	5 毎月勤労統計(6月速報)	1 消費動向調査(8月)
	5 景気動向指数(4月)	7 毎月勤労統計(5月速報)	7 家計調査(6月)	4 家計調査(7月)
	5 家計調査(4月)	7 家計調査(5月)	7 景気動向指数(6月)	7 景気動向指数(7月)
	8 GDP(1~3月期2次速報)	7 景気動向指数(5月)	10 景気ウォッチャー調査(7月)	8 毎月勤労統計(7月速報)
	8 景気ウォッチャー調査(5月)	8 景気ウォッチャー調査(6月)	10 国際収支(6月速報)	8 GDP(4~6月期2次速報)
	8 国際収支(4月速報)	8 国際収支(5月速報)	12 マネーストック(7月速報)	8 国際収支(7月速報)
	9 マネーストック(5月速報)	9 マネーストック(6月速報)	13 企業物価指数(7月)	8 景気ウォッチャー調査(8月)
	10 企業物価指数(5月)	10 企業物価指数(6月)	17 GDP(4~6月期1次速報)	9 マネーストック(8月速報)
	11 法人企業景気予測調査(4~6月期)	14 設備稼働率(5月)	17 設備稼働率(6月)	11 企業物価指数(8月)
	12 設備稼働率(4月)	15 機械受注統計(5月)	17 第3次産業活動指数(6月)	11 法人企業景気予測調査(7~9月期)
	15 日銀金融政策決定会合(15・16日)	15 第3次産業活動指数(5月)	19 機械受注統計(6月)	14 設備稼働率(7月)
	15 第3次産業活動指数(4月)	20 海の日(日本休場)	20 貿易統計(7月)	15 第3次産業活動指数(7月)
	16 日銀総裁定例記者会見	22 貿易統計(6月)	21 消費者物価(7月全国)	16 貿易統計(8月)
	17 貿易統計(5月)	24 消費者物価(6月全国)	28 消費者物価(8月都区部)	16 機械受注統計(7月)
	17 機械受注統計(4月)	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)	28 労働力調査(7月)	17 日銀金融政策決定会合(17・18日)
	19 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 消費動向調査(7月)	28 一般職業紹介(7月)	18 日銀総裁定例記者会見
	19 消費者物価(5月全国)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	31 鉱工業生産(7月速報)	18 消費者物価(8月全国)
	25 資金循環統計(1~3月期速報)	31 日銀総裁定例記者会見	31 商業動態統計(7月速報)	25 資金循環統計(4~6月期速報)
	26 消費者物価(6月都区部)	31 消費者物価(7月都区部)		28 日銀金融政策決定会合議事要旨
	29 商業動態統計(5月速報)	31 労働力調査(6月)		30 鉱工業生産(8月速報)
	30 労働力調査(5月)	31 一般職業紹介(6月)		30 商業動態統計(8月速報)
	30 一般職業紹介(5月)	31 鉱工業生産(6月速報)		
	30 鉱工業生産(5月速報)	31 商業動態統計(6月速報)		
	30 住宅着工統計(5月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(6~9月)

	6月	7月	8月	9月
米 国	1 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)	3 製造業ISM指数(7月)	1 製造業ISM指数(8月)
	3 非製造業ISM指数(5月)	2 雇用統計(6月)	4 貿易収支(6月)	2 ページブック(地区連銀経済報告)
	3 ページブック(地区連銀経済報告)	2 製造業新規受注(5月)	4 製造業新規受注(6月)	2 製造業新規受注(7月)
	3 製造業新規受注(4月)	6 非製造業ISM指数(6月)	5 非製造業ISM指数(7月)	3 貿易収支(7月)
	4 労働生産性(1~3月期改定)	7 貿易収支(5月)	6 労働生産性(4~6月期暫定)	3 労働生産性(4~6月期改定)
	5 雇用統計(5月)	7 米3年国債入札	7 雇用統計(7月)	3 非製造業ISM指数(8月)
	9 中古住宅販売件数(5月)	8 FOMC議事録(6/16・17分)	11 中古住宅販売件数(7月)	4 雇用統計(8月)
	9 米3年国債入札	8 米10年国債入札	12 CPI(7月)	10 中古住宅販売件数(8月)
	9 貿易収支(4月)	9 中古住宅販売件数(6月)	13 PPI(7月)	10 PPI(8月)
	10 CPI(5月)	9 米30年国債入札	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)
	10 米10年国債入札	14 ネット対米証券投資(5月)	14 小売売上高(7月)	11 CPI(8月)
	11 PPI(5月)	14 CPI(6月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 FOMC(15・16日)
	11 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	17 ネット対米証券投資(6月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	15 PPI(6月)	19 FOMC議事録(7/28・29分)	16 ネット対米証券投資(7月)
	12 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	15 ページブック(地区連銀経済報告)	18 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 小売売上高(8月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	18 中古住宅販売仮契約指数(7月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)
	16 FOMC(16・17日)	16 中古住宅販売仮契約指数(6月)	18 住宅着工・許可件数(7月)	17 中古住宅販売仮契約指数(8月)
	16 米20年国債入札	16 小売売上高(6月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	17 住宅着工・許可件数(8月)
	16 住宅着工・許可件数(5月)	17 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	20 景気先行指数(7月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(8月)
	17 中古住宅販売仮契約指数(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	18 景気先行指数(8月)
	17 小売売上高(5月)	17 住宅着工・許可件数(6月)	25 新築住宅販売件数(7月)	24 経常収支(4~6月期)
	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	20 景気先行指数(6月)	26 個人所得・消費支出(7月)	24 新築住宅販売件数(8月)
	18 ネット対米証券投資(4月)	22 米20年国債入札	26 GDP(4~6月期暫定)	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)
	18 景気先行指数(5月)	24 新築住宅販売件数(6月)	26 耐久財受注(7月)	25 耐久財受注(8月)
	23 米2年国債入札	27 米5年国債入札	26 企業収益(4~6月期暫定)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)
	24 経常収支(1~3月期)	27 米2年国債入札	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	30 シカゴPMI指数(9月)
	24 米5年国債入札	27 耐久財受注(6月)	31 シカゴPMI指数(8月)	30 個人所得・消費支出(8月)
	24 新築住宅販売件数(5月)	28 FOMC(28・29日)		30 GDP(4~6月期確定)
	25 個人所得・消費支出(5月)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)		
	25 GDP(1~3月期確定)	28 米7年国債入札		
	25 米7年国債入札	30 個人所得・消費支出(6月)		
	25 耐久財受注(5月)	30 GDP(4~6月期速報)		
26 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	31 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)			
30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	31 シカゴPMI指数(7月)			
30 シカゴPMI指数(6月)	31 雇用コスト指数(4~6月期)			
欧 州	10 ECB政策理事会(10・11日)	22 ECB政策理事会(22・23日)		9 ECB政策理事会(9・10日)
	18 英中銀金融政策委員会(18日)	30 英中銀金融政策委員会(30日)		17 英中銀金融政策委員会(17日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

みずほ経済インサイト

ASEAN で燻る原油調達リスクと日本経済への影響

(2026年6月1日発刊)

ホルムズ海峡封鎖によるASEANの原油調達難・製品価格上昇が、日本にも部材調達不安やコスト増を通じて波及し、成長を下押し。物価上昇で円安圧力も強まり、日銀は利上げを進める見通し。

MIZUHO みずほ総合研究所
みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

みずほ経済インサイト 日本経済 2026年6月1日

ASEAN で燻る原油調達リスクと日本経済への影響

みずほ総合研究所
調査部
080-1069-4835

○ホルムズ海峡封鎖により世界の原油供給が減少。日本は代替調達が進む一方、海外では依然として調達難に直面しており、とりわけASEANで調達難と供給制約のリスクが高まる
○ASEANでは足元で原油調達による生産減や価格上昇が発生。先行きはサプライチェーン上の繋がりを介し、日本には部材調達の不安定化と、生産コスト上昇の影響が及ぶ見込み
○原油高に加え、ASEANからの影響を含めた部材調達遅延などにより、日本の2026年度成長率は下振れの公算大。日銀は物価上昇のもと円安圧力に直面し、2027年初にかけ3回の利上げを行う見通し

1. 世界で生じる原油の調達減少と供給制約リスク

イランによるホルムズ海峡の封鎖が始まり、3カ月が経過しようとしている。日本においては代替調達が進む一方、海外諸国における調達の減少や、それに起因するリスクは依然として懸ったままだ。とりわけ、原油の中東依存が高く、かつ日本とサプライチェーン上の連関が強いASEANについては、日本経済にとっても、調達状況を整理する意義が大きいと考えられる。

本稿では、ホルムズ海峡封鎖を受けた世界の原油調達状況、ASEANの調達構造やサプライチェーン上の連関を整理したうえで、ホルムズ海峡封鎖が日本経済や金融政策へ与える影響を総合的に検討する。

(1) ホルムズ海峡の封鎖を受け、グローバルに原油調達量が減少

まずは、ホルムズ海峡の封鎖が世界の原油流通に与えている影響を確認する。米エネルギー情報局(EIA) (2026)の推計によれば、2026年4月以降、グローバルな原油生産量は平時対比で約12%減少した(図表1)。国際エネルギー機関(IEA)は、米国など中東外地域の増産が、中東産の供給減を補

1. 世界で生じる原油の調達減少と供給制約リスク
2. ASEAN の調達不安定化はサプライチェーンを通じて日本に波及
3. 日本経済に価格影響が波及。2026年度実質GDP 成長率を0.7%Pt 程度下押し
4. 企業は価格転嫁行動を積極化。物価上昇率は2026年末にかけて3%まで上昇へ
5. 物価上昇を背景に強まる円安圧力。2027年初までに3回の利上げを予想

レポート

URL

<https://www.mizuho.co.jp/corporate/mhri/research/report/2026-0055/index.html>

レポート

二次元
コード

みずほ総合研究所発足に伴い、調査部発刊レポートをわかりやすくリニューアルしました!!

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

知りたい情報が一目でわかるラインアップに！

レポート	特徴
① みずほ経済EXPRESS (旧: Mizuho RT EXPRESS)	経済、金融、経営・制度、政策動向の ポイント を短時間で把握できるよう解説した 速報性が高い ショートレポート (不定期、Word)
② みずほ経済インサイト (旧: みずほインサイト、みずほレポート)	経済、金融、経営・制度、政策動向などに関する トピックス を専門家の視点から 分析・解説 したスタンダードなレポート (不定期、Word・PPT)
③ みずほ経済ウィークリー (旧: MHRT Global Watch)	週次 で最新の経済・金融市場を解説 (毎週火曜、PPT)
④ みずほ経済マンスリー (旧: みずほ経済・金融マンスリー)	毎月単位 で経済・金融市場を解説 (月次、PPT)
⑤ みずほ世界経済見通し (旧: 内外経済見通し)	日本、米国、欧州、中国およびアジアの主要国・地域の 経済・金融市場見通し (年4回程度、PPT)
⑥ 門間一夫の経済深読み	門間一夫エグゼクティブエコノミスト (元日銀理事) が、独自の視点・切り口で 国内外の経済・金融・政策等 に関する議論を展開 (不定期、Word)

経済・金融に関するトピックス
情報を知りたい

経済・金融に関する定例情
報を知りたい

世界経済の見通しを知りたい

コラムでじっくり深読みしたい

みずほ総合研究所 調査レポート
二次元コード・URL



<https://www.mizuho.com/corporate/mhr/research/report/index.html>

(注) 上記以外にも、日銀短観予測、QE予測・解説、英文レポート等あり

右記のみずほ総合研究所 調査部サイト (みずほ銀行ウェブサイト内) にて
公開しています!! ぜひご覧ください!!

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。